

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	621,000	5,970,612	6,591,612
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,011,882	2,375,794	3,387,676
4.消費生活相談体制整備事業	2,601,256	31,406,503	34,007,759
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	7,287,490		7,287,490
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	11,189,859	42,500,664	53,690,523
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	22,711,487	82,253,573	104,965,060

2. 消費者行政決算額及び今年度の支出等額

（単位：円）

	消費者行政決算総額	351,222,415		
	都道府県決算	104,725,232		
	管内市町村決算	246,497,183		
支出等額		104,965,060		
支出等割合		30 %	30 %	
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）		104,965,060	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）		30 %	30 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	3 人	4,524 人時間／年	
管内市町村	53 人	41,313 人時間／年	水戸市, 日立市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 牛久市, つくば市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	3 人		
管内市町村	18 人	石岡市, 牛久市, 鹿嶋市, 潮来市, 神栖市, 行方市, つくばみらい市, 阿見町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	6 人	7,971,000 円	
管内市町村	71 人	62,458,098 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	1,169,000	1,169,000			621,000	621,000			【復興】市販食品等の試買検査及び学校給食等の放射性物質検査の実施【交付金】
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,336,000	534,000	802,000		674,812	0	674,812		相談員を対象とした専門分野別研修会, 事例検討会等の開催【交付金】
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	765,000	306,000	459,000		337,070	0	337,070		相談員等の研修会への参加支援【交付金】
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	7,971,000	1,058,000	1,587,000		7,715,162	680,336	1,920,920		事業者指導員, 消費者教育啓発員の配置等【交付金】
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	11,928,000	3,156,000	4,733,000		11,180,576	2,554,490	4,733,000		市町村支援員の配置 弁護士等と連携した法的助言, 専門相談体制の整備【交付金】
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	14,191,000	7,314,000	6,877,000		10,235,416	3,358,416	6,877,000		消費者教育, 啓発による消費者被害の未然防止 食の安全安心の確保【交付金】
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	949,000	203,000	305,000		575,376	0	238,198		事業者指導体制の強化【交付金】
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	999,000	400,000	599,000		716,245	117,245	599,000		市町村支援員による市町村巡回指導等の実施【交付金】
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	39,308,000	14,140,000	15,362,000	-	32,055,657	7,331,487	15,380,000	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	Ge半導体検出器定期点検整備費用等 放射性物質検査機器のメンテナンス費用等	学校給食用食材、市販食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心を確保した。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金, 講師旅費, 消耗品, 通信費等	研修会の開催により, 相談員のレベルアップが図られた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費, 負担金等	相談員等の研修会参加を支援した。
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	事業者指導員・消費者教育啓発員の報酬, 共済費, 交通費等	事業者指導員, 消費者教育推進員を配置し, 事業者指導・消費者教育啓発体制を強化した。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村支援員の報酬, 共済費, 報償, 交通費等 市町村助言に係る弁護士等の手数料	市町村支援員を配置し, 市町村への相談・指導体制を強化。また, 弁護士等との連携により, 専門的な相談への対応を強化した。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金, 講師旅費, 啓発物品購入・印刷費, 通信費, 広告費, 委託料等	消費者教育講師の派遣, ラジオ・リーフレット等による啓発, 食の安全・安心の確保対策等の各種事業により, 消費者の問題解決力の強化を図った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	事業所指導調査旅費等	特商法の事業者指導を実施した。
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	専門相談用消耗品, 市町村支援員旅費, レンタカー使用料等	車両の借り上げ等により, 効率的に市町村巡回支援を実施した。
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	坂東市	284,000	170,000	114,000		283,608	170,165	113,443	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	土浦市, 結城市, 取手市, 桜川市, つくばみらい市, 小美玉市	585,000	346,000	239,000		584,200	323,200	239,000	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	土浦市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常陸太田市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 筑西市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, つくばみらい市, 小美玉市, 大洗町, 大子町, 美浦村	5,305,000	5,302,000			5,125,093	5,124,804		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 牛久市, 鹿嶋市, 守谷市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 利根町	2,980,000	1,459,000	1,230,000		2,630,256	1,187,374	1,188,420	
⑧消費生活相談体制整備事業	水戸市, 日立市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 牛久市, つくば市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町	64,978,000	18,585,000	13,907,000		62,818,098	17,541,626	13,864,877	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町	36,904,000	21,456,000	14,527,000		37,183,635	21,416,686	14,585,268	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	水戸市, 結城市, 高萩市, 守谷市, 筑西市, 神栖市	1,474,000	884,000	590,000		1,035,032	565,040	469,992	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	常総市, 北茨城市, 取手市, 守谷市, かすみがうら市, 桜川市, 大洗町, 美浦村	14,780,000	6,627,000	75,000		11,340,449	5,388,678	75,000	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		127,290,000	54,829,000	30,682,000	-	121,000,371	51,717,573	30,536,000	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士等と連携した専門相談等への対応を強化した。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	【復興】食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心の確保を図った。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員等を対象とした研修会を実施し、実務能力の向上を図った。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等が研修会に参加する際の旅費・負担金を支援し、研修会への参加を促進した。
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の増員及び勤務日数の拡大等により、相談体制を強化した。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育(出前講座等)・啓発の充実強化、食の安全安心の確保の各種事業を行い、消費者問題解決力の強化に努めた。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体等への支援及び消費者教育啓発活動などで連携・協働を図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	【復興】専任の検査員を配置のうえ食品等の放射性物質検査を実施し、食の安全・安心の確保を図った。
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	104,965,060	円
うち都道府県	22,711,487	円
うち管内の市町村合計	82,253,573	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算額	64,632,000 円	104,942,000 円	104,725,232 円	40,093,232 円	-216,768 円
うち交付金等対象経費		21,546,000 円	22,711,487 円		1,165,487 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		5,327,000 円	6,166,548 円		839,548 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事业		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象外経費	64,632,000 円	83,396,000 円	82,013,745 円	17,381,745 円	-1,382,255 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	121,174,000 円	251,249,000 円	246,497,183 円	125,323,183 円	-4,751,817 円
うち交付金等対象経費		85,385,000 円	82,253,573 円		-3,131,427 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		28,891,000 円	32,393,009 円		3,502,009 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		56,000 円	50,249 円		-5,751 円
うち先駆的事业		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象外経費	121,174,000 円	165,864,000 円	164,243,610 円	43,069,610 円	-1,620,390 円
③都道府県全体の消費者行政決算総額	185,806,000 円	356,191,000 円	351,222,415 円	165,416,415 円	-4,968,585 円
うち交付金等対象経費		106,931,000 円	104,965,060 円		-1,965,940 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		34,218,000 円	38,559,557 円		4,341,557 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		56,000 円	50,249 円		-5,751 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	185,806,000 円	249,260,000 円	246,257,355 円	60,451,355 円	-3,002,645 円

13. 消費者行政決算額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	246,257,355 円
うち都道府県	82,013,745 円
うち管内市町村	164,243,610 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	29.9 %
うち都道府県	21.7 %
うち管内市町村	33.4 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	513,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	22,565,234	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	4,877	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	100,770	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	22,670,881	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	9	人	今年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	主任相談員の報酬増(1,500円/月), その他相談員等の報酬増(2,000円/月)
②研修参加支援	国民生活センター等の研修参加を支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	96	人	今年度末実績	相談員総数	96	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	85	人	今年度末実績	相談員総数	85	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	・報酬の増額(石岡市, 結城市, 牛久市, 神栖市, 行方市) ・交通費支給(守谷市, 那珂市, 小美玉市, 茨城町)
②研修参加支援	○	・相談員の研修参加旅費等の支援 (日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 牛久市, 鹿嶋市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 行方市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 大子町, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町)
③就労環境の向上	○	・情報処理等のため, 相談員の勤務日を増加し, 相談体制を強化(石岡市) ・社会保険への加入(東海村) ・相談員を3名確保し, 常時2名の相談体制(守谷市) ・1日の勤務時間の減, 窓口開設時間2交代制の実施(神栖市) ・有給休暇の支給(小美玉市)
④その他		

【実績報告】

別添

平成28年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市町村)

1. 総括表

(単位:円)

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 (交付金相当分)
都道府県全体(①+②+③)	11,037,114	11,037,114	0
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	11,037,114	11,037,114	0
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	621,000	621,000	0
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	621,000	621,000	0
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	10,416,114	10,416,114	0
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	10,416,114	10,416,114	0
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0	0

2. 都道府県による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
食の安全対策強化事業	1	1	放射性物質検査機器(Ge)を活用し、市販食品等の試買検査を実施する。	448,200	448,200		
学校給食衛生管理強化事業	1	1	学校給食食材の放射性物質検査を実施する。	172,800	172,800		
計				621,000	621,000	0	

3. 市区町村による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		市町村名
					交付金	基金 (交付金相当分)	
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	190,000	190,000		土浦市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	383,508	383,508		結城市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	216,000	216,000		龍ヶ崎市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	218,894	218,894		下妻市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	216,000	216,000		常陸太田市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	345,600	345,600		北茨城市
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	1,223,483	1,223,483		北茨城市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	180,144	180,144		笠間市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	324,000	324,000		取手市
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	1,417,187	1,417,187		取手市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	172,800	172,800		鹿嶋市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	175,000	175,000		潮来市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	309,888	309,888		守谷市
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	1,022,175	1,022,175		守谷市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	324,000	324,000		常陸大宮市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	129,600	129,600		筑西市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	216,000	216,000		稲敷市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	520,020	520,020		かすみがうら市
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	625,805	625,805		かすみがうら市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	179,046	179,046		桜川市
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	176,075	176,075		桜川市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	265,971	265,971		つくばみらい市
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	64,800	64,800		小美玉市

放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	216,000	216,000		大洗町
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	609,585	609,585		大洗町
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	247,985	247,985		大子町
放射性物質検査事業	1	1	食品等の放射性物質検査を実施する。 (機器メンテナンス等)	229,548	229,548		美浦村
放射性物質検査事業	1	6	食品等の放射性物質検査を実施する。 (専任検査員の配置)	217,000	217,000		美浦村
計				10,416,114	10,416,114	0	

4. 基金の管理(復興分) (単位:円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	5,088,711
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	-
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	508
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	500
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分) (※出納整理後の残高)	5,089,719

注1 事業毎に記載し、1事業あたり1事業区分となるように記載。

注2 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注3 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務